

耐震改修促進法のための鉄骨造建築物の耐震診断・耐震改修指針が改訂され、講習会を開催いたします。

「2011年改訂版

耐震改修促進法のための既存鉄骨造建築物の

耐震診断および耐震改修指針講習会」のご案内

主催：財団法人 日本建築防災協会

■2011年改訂版の発行

本会では、「耐震改修促進法のための既存鉄骨造建築物の耐震診断および耐震改修指針・同解説（1996）」を発行していましたが、このたび、同書を改訂し「2011年改訂版 耐震改修促進法のための既存鉄骨造建築物の耐震診断および耐震改修指針・同解説」（改訂委員会委員長 高梨晃一東京大学名誉教授）を発行いたしました。

主な改訂内容は、①全体構成、特に、予備調査、部材耐力と接合部耐力に関連する章についての構成を大幅に変更するとともに、全体的にS I単位系に統一したこと、②筋かい接合部の最大耐力式の一部、基礎の抵抗転倒モーメント式について、より実態調査結果を反映させた式に変更したこと、③梁継手の最大耐力と靱性指標について本文に明記したこと、④溶接欠陥を有する梁フランジ継手の耐力及び梁端の靱性指標について、実態調査結果を反映した新たな提案を参考資料に示したこと、⑤適用例2を変更し、荷重増分法を用いて保有耐力を求める方法を示したことです。

■建築物の耐震診断・耐震改修の実施が喫緊の課題です。

地震国のおわが国では、多くの被害地震が発生し、多数の建築物が被害を受け、多数の人命が失われています。今後も、東海・東南海・南海地震等大地震発生への逼迫性が指摘されるとともに、首都圏など何時何処で起こるか分からない直下型地震の発生も危惧されています。このような状況の中で、建築物の耐震診断・耐震改修の実施は喫緊の課題となっており、ニーズも、今後ますます増大してまいります。

■講習会の開催

本会では、今回発行する「2011年改訂版 耐震改修促進法のための既存鉄骨造建築物の耐震診断および耐震改修指針・同解説」及び「既存鉄骨造建築物の耐震改修施工マニュアル（改訂版）」（（社）日本鋼構造協会と共同発行）をテキストに下記により講習会を開催します。

■建築技術者・営繕担当者・建築行政担当者の皆様には是非受講して下さい。

建築技術者・営繕担当者・建築行政担当者をはじめ建築物の設計・施工・工事監理・維持保全業務に携わる皆様には、是非この機会に受講され、鉄骨造建築物の耐震診断並びに耐震改修に係る最新の技術を習得され、今後の業務にご活用されますようご案内いたします。

■受講修了証の交付

本講習2日間受講者には、講習を受講したことを証する受講修了証を交付します。

■カード式耐震診断・耐震改修技術者証の発行

本講習会を受講修了し、耐震診断・耐震改修業務を行う構造設計1級建築士、1級建築士、2級建築士の方で希望される方に、上記受講修了証の他に、携帯用のカード式耐震診断・耐震改修技術者証（以下「技術者証」）を発行いたします。ご希望の場合は、受講料・テキスト代に発行実費5000円を追加してお申し込みください。（講習会を欠席された場合、技術者証の発行はできませんが、実費は返金いたします。）

技術者証の発行を希望される方は、別紙のカード式耐震診断・耐震改修技術者証発行申込書に必要事項を記入し、写真1枚とともに講習会当日会場の受付にご持参ください。

■本講習は建築士会継続能力開発（CPD）制度認定講座（10単位予定）です。

■本講習は（社）日本建築構造技術者協会のJSCA建築構造士登録更新のための評価点対象講習会（予定）です。詳細はJSCAのHP（構造士ニュース）を参照して下さい。

記

1. プログラム（予定）講師は、改訂委員会委員等

<<1日目>>

- (1) 開会挨拶(10:20~10:30)
- (2) 耐震診断指針(10:30~14:00) (昼食休憩 12:00~13:00 含む)
- (3) 耐震改修指針及び耐震改修施工マニュアル(14:10~16:10)

<<2日目>>

- (4) 耐震診断指針（体育館）含む例題(10:00~12:00)
- (5) 耐震診断例題(13:00~16:00)
- (6) 受講修了証交付(16:00~)

2. 開催地・期日・会場・定員（2日間講習）

開催地	期 日	会 場	定 員
広 島	平成23年9月1日(木)～2日(金)	広島商工会議所 101号室 広島市中区基町5-44	150名
東 京	平成23年9月12日(月)～13日(火)	東京ビッグサイト レセプションホール 東京都江東区有明3-11-1	300名
東京追加	平成23年10月31日(月)～11/1日(火)	科学技術館 地階サイエンスホール 千代田区北の丸公園2-1	250名
仙 台	平成23年9月26日(月)～27日(火)	ハーネル仙台 2階松島の間 仙台市青葉区本町2-12-7	150名
福 岡	平成23年9月28日(水)～29日(木)	天神ビル 10号室 福岡市中央区天神2-12-1	150名
名古屋	平成23年10月6日(木)～7日(金)	昭和ビル 9階ホール 名古屋市中区栄4-3-26	150名
札 幌	平成23年10月13日(木)～14日(金)	自治労会館 4階ホール 札幌市北区北6条西7-5-3	150名
大 阪	平成23年10月19日(水)～20日(木)	大阪YMCA会館 2階大ホール 大阪市西区土佐堀1-5-6	200名

3. 受講料

27,000円（税込み・テキスト1の代金（8,000円）含む。テキスト2の代金別）

4. テキスト及びテキスト代（テキストは、講習会当日会場にてお渡しします。）

テキスト1：「2011年改訂版 耐震改修促進法のための既存鉄骨造建築物の耐震診断および耐震改修指針・同解説」（2011年8月発行予定）（(財)日本建築防災協会発行）

講習会受講者特価 8,000円（税込（受講料に含む））（定価8,800円（税込））

テキスト2：「既存鉄骨造建築物の耐震改修施工マニュアル〈改訂版〉」

（2001年4月発行1版2刷を使用）（(財)日本建築防災協会・(社)日本鋼構造協会共同発行）

講習会受講者特価 4,500円（税込（受講料に含まず））（定価5,000円（税込））

5. 受講申し込み方法

（1）インターネットによるお申し込みと、（2）郵送によるお申し込みがあります。インターネットによるお申し込みの場合は振り込み手数料等がかかりません。郵送によるお申し込みの場合は振り込み手数料をご負担下さい。

できるだけインターネットによるお申し込みにご協力下さいますようお願いいたします。

申し込み方法の詳細は、以下「8. 申し込み方法の詳細」に記載しております。

（ご注意）

- ・インターネットによるお申し込みをされた場合、「8. (2) 郵送によるお申し込み」記載の「銀行振込口座」へのお振込はできません。必ずインターネットによるお申し込み指定の手続きに従って受講料（テキスト代含む。）をお支払い下さい。
- ・お支払いいただいた受講料は、当方の都合により受講をお断りする場合を除いて返金いたしません。
- ・テキストを希望して当日欠席された方には後日テキストを送付いたします。

6. 申込締め切り期日

開催1週間前。ただし、締め切り期日前でも定員に達した場合締め切らせていただきますので、お早めにお申し込み下さい。

7. 申込先・問合せ先

財団法人日本建築防災協会 鉄骨造講習会係

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-3-20虎ノ門YHKビル3F (Tel. 03-5512-6451 FAX. 03-5512-6455)

後 援（予定）

国土交通省、日本建築行政会議、開催地：都道府県、(社)日本鋼構造協会、(社)日本建築士会連合会、(社)日本建築士事務所協会連合会、(社)日本建築構造技術者協会、(社)日本建設業連合会、公益社団法人ロングライフビル推進協会

開催地：建築士会・建築士事務所協会・建築防災関係地域法人

既存建築物耐震診断・改修等推進全国ネットワーク委員会、建築物防災推進協議会

8. 申込み方法の詳細（できるだけ（1）インターネットによるお申し込みにご協力をお願いします。）

（1）インターネットによるお申し込み（振込手数料等はかかりません。）

下記へアクセスし、画面の案内に従ってお進みください。

<http://www.kenchiku-bosai.or.jp/workshop/index.html>

【申込段階】

①会場選択（参加申込フォーム画面）

ご希望の講習会の会場の **申 込** ボタンを押して下さい



②受講者情報入力（参加申込フォーム画面）

必要事項を入力後、支払方法を選択し、一番下の **確認画面へ** ボタンを押して下さい



③受講者情報確認（参加申込フォーム画面）

内容確認後、画面を印刷のうえ、一番下の **申 込** ボタンを押して下さい。これで仮受付が終了します。次に **お支払いページへ進む** ボタンを押して支払い方法の選択へ進んでください。



【支払い方法の選択】

④お支払い方法の選択（三菱UFJファクター画面）

以下の何れかのお支払い方法を選択し、 **次 へ** ボタンを押して下さい

銀行支払の場合

- 銀行ATM（ペイジー対応ATM）
- ゆうちょ銀行（ペイジー対応ATM）
- インターネットバンキング（ペイジー取扱）

コンビニ支払の場合

- セブンイレブン
- ローソン
- ファミリーマート
- セイコーマート
- サークルKサンクス



⑤お支払い方法の確認（三菱UFJファクター画面）

内容を確認の上、 **お支払方法を確定する** ボタンを押して下さい。

すぐにお客様のメールアドレスへ「支払い方法の確定」を電子メールにて送信いたします。次に選択した方法にてお支払いください。



【支払い】

⑥銀行又はコンビニで代金をお支払い下さい。

○銀行・ゆうちょ銀行支払の場合

ペイジーに対応している銀行ATM機にて、お客様番号等を入力すれば指定金額が画面に表示されますので、手続きに従って振り込み下さい。

○インターネットバンキングの場合（ペイジー取扱）

インターネットの口座のある方のみお支払いが出来ます。

○コンビニ支払の場合

選択したコンビニの窓口等でのみ、支払いができます。



【手続き完了】

⑦受講票の発行（手続き完了報告）

期日までに入金を確認された方に、「受講票」を電子メールにて送信いたしますので、印刷して、当日ご持参ください。

- ※1 インターネットからお申込みいただく場合は、次頁の申込書のご送付は必要ありません。
- ※2 申し込み、支払方法のご選択をされても、受講料のお支払いが無い場合は、受講できません。
- ※3 受講申込の際に入力された個人情報は講習実施に関する必要な書類等の作成、送付、本講習の内容に関する情報の送付及び建築士会CPD制度の手続きに使用します。それ以外の目的には使用いたしません。
- ※4 ATMでお支払いいただく時間帯によっては、「時間外手数料」をご負担いただくことがございますので、ご承知おきください。

このインターネットによるお申し込みについてのお問い合わせは以下へお願いします。

TEL. 042-628-9560（サンパートナーズ（株）講習会係）

(2) 郵送によるお申し込み (振込手数料はご負担下さい。)

以下の受講申込書 (1名につき1枚。コピー可) に記入し、①事前に受講料を下記の銀行振込口座へ振込みした受領証のコピーを申込書所定の貼付欄に貼付し、②前記「7. 申込先・問合せ先」宛郵送してください。FAXにて、受講票及び会場案内図を送付いたします。

(銀行の受領証をもって領収証に変えさせていただきます。)

・銀行振込口座

三菱東京UFJ銀行 虎ノ門支店 普通 2590306

ザイ) ニンケンチカク カサキヨウカイ
(財)日本建築防災協会

キリトリ

**「2011年改訂版 耐震改修促進法のための既存鉄骨造建築物の耐震診断および耐震改修指針講習会」
受講申込書 (郵送によるお申し込み用)**

※ インターネットによるお申し込みの場合は、この受講申込書は必要ありません。

※ 受講された建築士等の方で、建築士会等のCPD制度に参加されている方は、自動的に本講習会のCPD単位が付与されますので、CPD番号又は建築士番号をご記入ください。

フリガナ				受講希望会場に○印を付けてください。	
受講者氏名				広島会場	9月1日(木)～2日(金)
				東京会場	9月12日(月)～13日(火)
				東京追加	10月31日(月)～11月1日(火)
				仙台会場	9月26日(月)～27日(火)
				福岡会場	9月28日(水)～29日(木)
連絡先	自宅・勤務先 (何れかに○印を付けてください)			名古屋会場	10月6日(木)～7日(金)
				札幌会場	10月13日(木)～14日(金)
				大阪会場	10月19日(水)～20日(木)
住所	〒 ー ー 都・道 府・県				
勤務先名			勤務先部課名		
電話番号	ー ー		FAX番号 (必ず記入してください)	ー ー	
受講料及びテキスト代	受講料 (テキスト1を含む。)				¥27,000 円
	テキスト代 (何れかに○印)	1. テキスト2を購入する。講習会受講者特価 4,500 円 「既存鉄骨造建築物の耐震改修施工マニュアル〈改訂版〉」			¥4,500 円
		2. テキスト2は購入しない (当日持参する)。			ー
技術者証	発行希望の有無	1. 発行を希望する (発行実費¥5,000 円が必要となります。)			¥5,000 円
		2. 発行を希望しない			ー
合 計					円

●建築士会CPD番号 (11桁) 番

●建築士番号 1級 第 号
2級 ()都道府県() 第 号

銀行の振込受領証のコピー貼付欄

(剥離しないように、しっかりと貼付してください。)

※ この申込書に記載された個人情報は、講習実施に関する必要な書類等の作成、送付及び本講習の内容に関する情報の送付及び建築士会CPD制度の手続きに使用します。それ以外の目的には使用いたしません。

耐震診断・耐震改修技術者証（鉄骨造建築物）の発行について（ご案内）

今回の講習会を受講修了された構造設計1級建築士、1級建築士、2級建築士の方で、耐震診断・耐震改修業務を行い、下記の了解事項を了解し、本会のホームページに名簿掲載を希望する方に、携帯できるカード式の「耐震診断・耐震改修技術者証」を発行いたします。カードの有効期間は発行から5年です。

希望される方は、下記の申込書にご記入の上、**写真1枚**（過去6ヶ月以内に撮影した正面上三分身像で、タテ3.0cm、ヨコ2.5cm程度、写真裏面には必ず氏名を記入して下さい。）と**建築士免許証の写し**を添付して、講習会当日受付にてお申し込みください。

発行費用として、実費5000円を事前に受講料及びテキスト代と併せてお振り込み下さい。

耐震診断・耐震改修技術者証（鉄骨造建築物）発行申込書

私は、下記の了解事項を了解し、耐震診断・耐震改修技術者証（鉄骨造建築物）の発行及びホームページへの名簿掲載（生年月日、建築士番号はホームページには不掲載）を申し込みます。

以下に記載する事項は真実であることを誓います。

フリガナ

氏名 _____ 生年月日 昭和・平成 _____ 年 月 日

建築士資格 構造設計1級建築士・1級建築士・2級建築士(該当に○印)

建築士番号 _____

勤務先名称 _____

所在地 〒 _____

電話番号 _____ F A X 番号 _____

メールアドレス _____

この申込書に記載された個人情報は、技術者証の発行及びHPへの名簿掲載に使用し、それ以外の目的には使用しません。

了解事項

耐震診断・耐震改修技術者証の発行を希望する者は、以下の了解事項を了解するものとする。

- ① 財団法人日本建築防災協会から耐震診断・耐震改修技術者証を交付された建築士は、耐震診断・耐震改修業務を行い、住宅や建築物の所有者・管理者等から相談や問い合わせがあった場合は、誠意と責任をもって対応する。
- ② 財団法人日本建築防災協会は、本了解事項を了解しカードを発行した耐震診断・耐震改修技術者の名簿をホームページに掲載するものとする。
- ③ 建築に関する違法な行為又は契約違反若しくは著しく不誠実な行為を行った場合で、財団法人日本建築防災協会が必要と判断した場合は、耐震診断・耐震改修技術者名簿のホームページ掲載をとりやめることができるものとする。また、この場合、財団法人日本建築防災協会は、発行した耐震診断・耐震改修技術者証を回収できるものとする。
- ④ 財団法人日本建築防災協会は、ホームページに掲載した技術者の個々の耐震診断・耐震改修業務に関しての問い合わせには応じないものとし、また、責任も負わないものとする。

耐震診断・耐震改修技術者証発行の目的

建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく平成18年国土交通省告示第184号「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」別添第1ただし書きの規定により、国土交通大臣から同告示第1の指針の一部又は全部と同等以上の効力を有すると認められた財団法人日本建築防災協会発行の各構造別耐震診断基準・耐震改修設計指針等の講習会を受講修了し、耐震診断・耐震改修業務を行い、財団法人日本建築防災協会の定める了解事項を了解した建築士を対象に、耐震診断・耐震改修技術者が携帯できるカード式耐震診断・耐震改修技術者証を発行する。また、カードを発行した耐震診断・耐震改修技術者名簿をホームページに掲載し、耐震診断・耐震改修技術者の確認を可能とする。

耐震診断・耐震改修技術者は必要によりカードを呈示する等により、耐震診断、耐震改修の適切な推進に資することを目的とする。

技術者証様式（縦 5.5 cm、横 8.5 cm）

表面

耐震診断・耐震改修技術者証（鉄骨造建築物）	
氏名	発行番号
建築士資格	
建築士番号	
生年月日	
有効期限 平成 29 年 3 月 31 日	
上記の者は、耐震改修促進法のための既存鉄骨造建築物の耐震診断および耐震改修指針講習会を受講修了した建築士であることを証します。	
平成 年 月 日	写真
財団法人 日本建築防災協会 印	

裏面

注 意	
1. この耐震診断・耐震改修技術者証は、構造設計 1 級建築士、1 級建築士、2 級建築士又は木造建築士で、財団法人日本建築防災協会発行の耐震診断基準等をテキストとする講習会を受講修了し、耐震診断・耐震改修業務を行い、本技術者証の発行に係る了解事項を了解した者に交付します。なお、本技術者証は、講習会構造別に発行しています。	
2. 本技術者証を交付された者の名簿は、(財)日本建築防災協会のホームページに掲載します。	
3. 本技術者証を他人に貸与したり、譲渡することはできません。	
4. 勤務先に変更があった場合は、遅滞なく文書にて本会に届け出てください。	
5. 本技術者証は、次の場合に限り再交付します。再交付を受けたいときは、理由書を添えて本会に申し込んでください。再交付には実費費用が必要となります。	
(1) 極度に汚損し、再使用に耐えないとき	
(2) 滅失又は紛失したとき	
(3) 氏名又は建築士資格に変更があったとき	
財団法人 日本建築防災協会 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 2-3-20 虎ノ門YHKビル 3F Tel 03-5512-6451 FAX03-5512-6455	